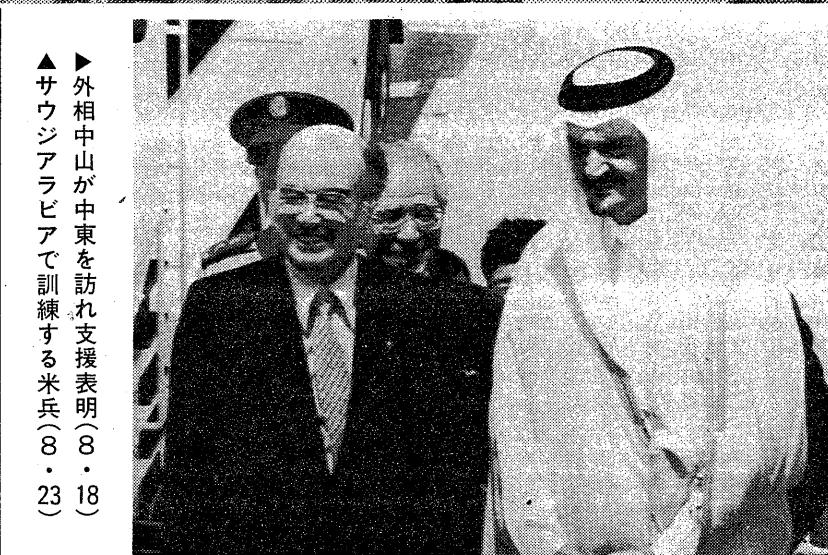


今号の内容	秋季闘争アピール ..... P1~3	1990年 9月1日 第422号 編集発行人 高木一夫 一部 200円		共産主義者同盟（全国委員会）
	日共第19回大会批判 ..... P.6~8			■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706
	分析・東欧の自由選挙 ..... P10~12			○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫
	◆9・30 三里塚現地へ ..... P4~5			
	◆比震災に救援カンパを ..... P8~9			



# 自衛隊の海外派兵



▲外相中山が中東を訪問支援表明（8・18）  
▲サウジアラビアで訓練する米兵（8・23）

## 強まる中東への軍事介入

イラクによるクウェートへの軍事侵攻に対して、米帝はただちに空母インディペンデンスを中心とした機動部隊をペルシャ湾に派遣し、すでに全世界に展開していた四つの機動部隊を中東へ集結させた。そして、サウジアラビアへ二〇万人に達しようとする米軍を派遣し、イラク軍と国境をはさんで軍事的に対峙している。そして、西欧の帝国主義諸国を引き入れた多国籍軍を編成し、イラクを海上封鎖した。さらには、エジプトやサウジアラビアやモロッコなどの中東の親米諸国にアラブ合同軍を編成させ、サウジアラビアにおいて米軍とともにイラク軍と対峙させている。

米帝など帝国主義諸国これらのですさまじい軍事展開は、この機会をとらえ

（次ページにつづく）

秋季闘争アピール

八月二日、イラクのフセイン政権は突如としてクウェートへ軍事侵攻し、全土を軍事制圧した。そして、数日後にはクウェートの併合を宣言した。この事態に対し、米帝をはじめとした帝国主義諸国は多国籍軍を編成し、彼らの主力部隊を中東諸国とペルシャ湾に集結している。日本帝国主義もまた、この機会をとらえて自衛隊の海外派兵の水路を切りひらくとしている。それは、必ずやアジア・第三世界への将来の本格的な自衛隊の海外派兵へとつながっていくものである。

すべての先進的労働者人民は、自衛隊の海外派兵の水路を切りひらくとする日帝とのたたかいに全力で立ちあがらねばならない。今春から開始された「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動・90」を全国へとおし広げ、アジアにおける国際反帝統一戦線の形成へと立ちあがり、排外主義の嵐を打ちやぶる国際主義政治闘争の大前進を実現していかないか。そして、十一月に強行されようとしている新天皇の即位式・大嘗祭とのたたかいを、国際主義の旗のもとに領導しようではないか。

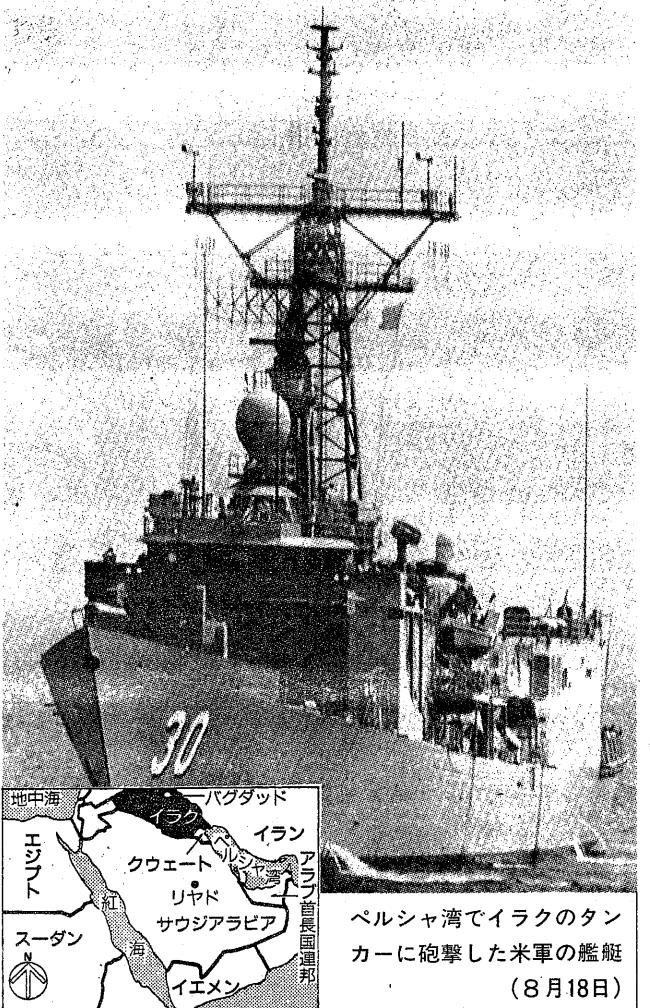
## 烽火

ばかりではなく、イラクの脅威への対抗を理由にして、サウジアラビアなどに大軍を常駐させ、國主義の支配下に奪い返そうとしている。そればかりではなく、クウェートの油田を、何がなんでも帝国主義の支配下に奪い返そうとしている。そればかりではなく、イラクの脅威への対抗を理由にして、サウジアラビアなどに大軍を常駐させ、中東の油田地帯を直接的に軍事的に支配せんとする野望をむきだしにしているのである。

米帝などの帝国主義諸国は、中東への大軍の派兵をあたかも正義であるかのように宣伝しており、ソ連や中国までもがこれに同意を与えている。しかし、中東の油田地帯の支配がおのれの生命線であるからといって、どうして中東の人民を軍靴でじゅうりんすることが許されるのか。米帝には、イラクのフセイン政権を非難する資格などありはしない。一九八三年に社会主義政権を転覆するためにグレナダに軍事侵攻し、八九年にはパマナに軍事侵攻し、イスラエルによるパレスチナの軍事占領を支えてきたのは米帝そのものではないのか。

このような事態の中で、ヨルダン、イエメン、リビア、アルジェリア、イスラエル占領下のパレスチナなどで、イラク支持・帝国主義による介入反対を掲げた人民のデモが次々とおこっている。そして、ヨルダンではイラクを支持する志願兵が八万人に達しようとしているという。これらの人々の決起は、中東諸国において、原油資源から得られる富を独占してきた中東諸国の支配階級や帝国主義諸国と労働者人民の間の階級対立がますます激しくなってきてることを示すものである。

しかし、イラクのフセイン政権は決してこれらの労働者人民の利益を代表しているのではないことはつきりとされなければならない。かつてイラクのバース党政権は、帝国主義による植民地支配に反対して民族の独立を掲げ、反動的な王政の打倒と共和制の樹立を掲げ、アラブ



(8月18日)

## 闘う人民と連帯し

## さらなる発展を

## 派兵の準備加速する日本

民族主義にもとづくアラブ統一国家の樹立を掲げて中東諸国に民族運動を援助してきた。しかし現在のバース党政権（フセイン政権）は、中東各国人民の反帝国主義運動を部分的にではある

とても代表してきたかつての進歩性を失い、自國の利益のために他国の人民をじゅうりんする反動的なブルジョアジーの権力へと変貌している。

イラクのクウェートへの軍事侵攻は、いかにフセイン政権がとりつくろおうとも、断じて正当化されるものではない。イラクのクウェート軍事侵攻は、決してクウェートにおける革命への援助ではなく、深まるイラクの経済的・政治的危機を開けるための侵略以外の何物でもない。イラクは、クウェートを併合することによって、クウェートへの膨大な債務を消し去り、新たな油田を確保することによって経済的危機を開き、イラク人民を排外主義へと組織することによって政治的危機を突破しようとしたのである。中東諸国たたかいの未来は、すでに反動的なものに変貌したイラクのアラブ民族主義の中にあるのではなく、中東諸国における階級闘争の発展を指導する共産主義前衛党の建設の中にこそあるのである。

すべての先進的労働者人民は、このような中東における激動をとらえて、日本帝国主義が自衛隊の海外派兵の水路を切りひらこうとしていることに着目し、この策動を阻止するために全力で立ちあがらねばならない。

日帝・海部政権は、イラクのクウェート軍事侵攻を批判し、米帝などの多国籍軍を支持する立場をただちに表明した。それ以降、自民党や民社党の内部から自衛隊を中東へ派遣すべきであるという意見が次々とだされてきた。八月一

六日、自民党の渡辺美智大は、自衛隊の掃海艇を中東に派遣すべきであると公然とぶちあげた。つづく一九日、民社党委員長の大内もまた、「交戦を伴わないものについては何らかの形で自衛隊も含めて支援活動をする方向で考えていくべき」で、近く政府に申し入れると述べた。これらの動きを受けて、政府もまた「日本の生命線を守るためにペルシャ湾への掃海艇派遣は自衛権の行使にあたり、合憲である」という一九八七年に当時の中曾根政権がうちだした見解をあらためて表明した。さらに、八月二十五日、外相・中山は現職閣僚としては初めて、緊急立法の制定など自衛隊の中東派遣の道を模索すべきであると述べた。

このよう中で海部政権は、八月二〇日、イラクのクウェート侵攻に対する日本政府としての対応方針の骨格を次のように決定した。(1)医療・通信・輸送などの要員を中東諸国に「国際緊急援助隊」として派遣すること②ペルシャ湾に展開中の多国籍軍への資金援助③在日米軍駐留経費の負担増④エジプト、トルコ、ヨルダンなどイラク周辺国への円借款供与などである。この中では、自衛隊の派遣についていまだ直接的には言及されていない。しかし、政府はすでに自衛隊から外務省への出向という形態で、自衛官を中東へ派遣することを検討はじめている。政府は同時に、この方針を実行するために、「国際緊急援助隊派遣法」の改正を秋の臨時国会でおこなうことを決定した。

この方針は、自衛官の派遣こそ含まれていなかつて、事実上米帝などの多国籍軍に日帝が参加

し、他の帝国主義国とともに中東における侵略戦争を推進していこうというものに他ならない。

多国籍軍を経済的に支えるだけではなく、日帝によって派遣された自衛隊員がサウジアラビアやアラブ首長国連邦で多国籍軍の通信・運輸。

医療に全面的に協力していくことが想定される。そして、中山外相発言に示されるように、情勢の発展によっては自衛隊艦隊の派遣する日帝は強行しようとしているのである。

日帝は、いよいよ自衛隊の海外派兵に踏みだそうとしており、このことの承認を全人民に迫ろうとしている。この重大な事態を迎えて、われわれは次のことと鮮明にしておかねばならない。日帝は、中東の激動をとらえて自衛隊の海外派兵を切りひらき、アジア・第三世界を支配するための将来の本格的な自衛隊の海外派兵を準備しようとしているということである。

日帝は、現在の相対的安定期を維持するためには、アジア・第三世界を自己の支配圏として確保するための新たな総合的な反革命戦略の構築に向かっている。アジア・第三世界諸国への膨大な資本投下をおこなうだけではなく、アジア・第三世界を政治的にも軍事的にも支配していくことが日帝にとっての戦略的目的となってきた。それは、フィリピン革命の鎮圧のための侵略反革命軍事出動までをも射程に入れたものである。このような日帝にとって、どうしても越えなければならないハードルこそ、自衛隊の

外派兵の水路を切りひらき、アジア・第三世界を支配するための将来の本格的な自衛隊の海外派兵を準備しようとしているということである。日帝は、現在の相対的安定期を維持するためには、アジア・第三世界を自己の支配圏として確保するための新たな総合的な反革命戦略の構築に向かっている。アジア・第三世界諸国への膨大な資本投下をおこなうだけではなく、アジア・第三世界を政治的にも軍事的にも支配していくことが日帝にとっての戦略的目的となってきた。それは、フィリピン革命の鎮圧のための侵略反革命軍事出動までをも射程に入れたものである。このような日帝にとって、どうしても越えなければならないハードルこそ、自衛隊の

## 即位式・大嘗祭粉碎せよ

中東において、アジアにおいて、中南米において、日本帝国主義はいよいよ米帝とならぶ第三世界人民の直接の敵として登場しようとしている。日帝は、膨大な帝国主義超過利潤を集積する日帝本国の労働者人民との間においてではなく、フィリピンをはじめとした第三世界人民の反帝民族解放・社会主義革命との間においてはるかに先鋭な階級対立を生みだしている。この国際的な階級対立は、非和解的なものであって、ますます九〇年代において先鋭化していくものである。

日帝本国に生きる労働者人民は、この国際的な階級対立において、どちらの道を進むのかをいよいよ鋭く問われている。第三世界人民の反帝民族解放・社会主義革命の勝利のためにたかい、日本帝国主義の打倒に向けてたたかうのか。それとも、日帝によって第三世界人民の反海外派兵策動をめぐる今秋の攻防は、日帝本国の人民にとってこのふたつの道のどちらを進むのかを厳しく問うものとなるであろう。

われわれは、この重大な事態を迎えて、第三

海外派兵である。われわれは、帝国主義諸国による侵略戦争に直面する中東人民との連帯といふ直接的意味においてだけではなく、フィリピンをはじめとした第三世界諸国の革命運動への連帯にかけて、自衛隊の海外派兵策動との全力をあげたたかいを組織していかねばならない。

第二の任務は、アジアにおける国際反帝統一戦線の創建に向けたたかいを前進させていくことにある。創建されるべき国際反帝統一戦線の主な目的は、帝国主義による集中的な鎮圧攻撃に直面するフィリピン革命の勝利をアジアの大結集を実現していくことである。

この国際反帝統一戦線を創建していくことこそ、「日本人民の運動・90」を真に国際主義的な政治運動として発展させ、日帝との正面戦にわが労働者人民の結集を実現していくための緊要の課題となっているのだ。

第三には、十一月に強行されようとしている

新天皇アキヒトの即位式・大嘗祭との断固たたかいに立ちあがり、国際主義のもとに反天皇闘争を領導することにある。

日帝は、即位式に他の帝国主義列強の元首クラスを招き、またフィリピンのアキノ大統領などアジア・第三世界各国の多くの元首を参加させようとしている。それはまさに、日帝こそがアジアに君臨する盟主であることを、日本とアジアの人民に誇示せんとするものである。そして、即位式・大嘗祭の一切の過程を通して日本人民に新天皇の即位を奉祝することが強制され、日の丸・君が代が強制され、排外主義のもとに人民を組織せんとする大攻撃が襲いかかろうとしている。

すべての先進的労働者人民は、アジア・第三世界人民からの天皇制・天皇制イデオロギーへの批判を日本の人民に伝え、アジア・第三世界人民との国際連帯の立場から即位式・大嘗祭を粉碎するためのたたかいへと労働者人民を組織していくしかねばならない。天皇制・天皇制イデオロギーを通した排外主義への組織化と最後までたたかうことができるものは、国際主義に立脚する労働者人民だけだからである。

そのための任務の第一は、「ふたたびアジアの人々をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動・90」を全国におし広げ、日帝本国における国際主義政治運動として発展させていくことにある。

フィリピンのBAYANやKMUなどの大衆諸組織との直接的結合にもとづいて開始された「日本人民の運動・90」は、(1)アジア・第三世界人民からの日帝への告発と連帯の要請に応えること、(2)この要請に応える日本人民の主体的立場を、日帝によるアジア・第三世界人民に対するじゅうりん・侵略・支配とたたかうことにより定すること、(3)アジアにおける人民の国際共

う

# アジア第三世界の 全国で運動90の

同闘争をめざすことを掲げ、力づよい前進を切りひらいてきた。この運動を、崩壊した総評の戦後反戦平和運動にかわる国際主義にもとづく九〇年代の政治運動として発展させていくことはすべての先進的労働者人民の課題である。

「日本人民の運動・90」は、今秋、フィリピンをはじめとしたアジア・第三世界人民との結合と共同闘争をさらに強化し、日帝による自衛隊の海外派兵を阻止するためのたたかいに全力で立ちあがっていくであろう。関西地方において開始されたこの運動を全国へおし広げ、八〇年代において反「連合」闘争をたたかってきた階級的労働運動、国際連帯を志向する学生運動の大結集を実現していくではないか。

第二の任務は、アジアにおける国際反帝統一戦線の創建に向けたたかいを前進させていくことにある。創建されるべき国際反帝統一戦線の主な目的は、帝国主義による集中的な鎮圧攻撃に直面するフィリピン革命の勝利をアジアの大結集を実現していくことである。

この国際反帝統一戦線を創建していくことこそ、「日本人民の運動・90」を真に国際主義的な政治運動として発展させ、日帝との正面戦にわが労働者人民の結集を実現していくための緊要の課題となっているのだ。

第三には、十一月に強行されようとしている



三里塚現地闘争(本年3月25日)

**何を継承し発展させるべきか**

いま三里塚闘争をたたかう者すべてに、三里塚闘争一四年の何を継承し、発展させてねばならないかを明らかにしていくことが問われている。それは何よりも、反帝国主義を掲げるまでに成長した政治地平を継承・

発展させることである。

日本帝国主義・空港公団は、三里塚二期工事を強行している。その具体的攻撃は第一に、話し合い一切り崩し攻撃である。これはアジア・第三世界に対する新植民地主義支配から膨大な利潤を背景にした攻撃である。現在、世界最大の貨物取扱い量を誇る三里塚空港は、アジア・第三世界から収奪した利益を吸い上げる表玄関となっている。巨大な利潤を担保に莫大な賃付金を用意すると

蓄積を背景として、空港周辺の農地の地価は百倍近くにはね上がり、空港建設のための政府予算も八〇年度分として史上最高の二三八五億円が計上されるなど「金に糸目をつけない」攻撃が展開されようとしている。

第二には、話し合い一切り崩し攻撃と表裏一体のものとしての強権弾圧である。日帝・公団は、事業認定以来二〇年の期限を過ぎてもなおそれは効力を失っていないとい放ち、強制収用の可能性をほのめかし続けている。また成田治安法適用攻撃が団結小屋に対してかけられ、八七年以來三つの団結小屋が撤去され、北原派現闘本部が封鎖されている。さらには前運輸相・江藤が破防法適用をいいだすなど、弾圧がエスカレートしてきている。

このような攻撃のなかで、困難な局面を迎えていたといえ反対運動は、戦闘的農民運動としての性格を維持している。用地内一木の根部落の小川源氏は、「一握りのブルジョアの金もうけのための空港建設に協力するわけにはいかない」と語り、個人的利益をこえた立場を鮮明にし

て、三里塚闘争一四年の何を継承し、発展させてねばならないかを明らかにしていくことが問われている。それは何よりも、反帝国主義を掲げるまでに成長した政治地平を継承・

## 新たな攻撃と90年概成の破綻

きたる九月三〇日、三里塚現地横堀現闘本部前において、反対同盟(熱田派)主催の現地総決起集会が開催される。この集会に際し、われわれは全国の労働者・学生・市民・農民の皆さんに、三里塚闘争が反帝主義を掲げるまでに発展したその歴史的地平を鮮明にし、さらに、国際共産主義運動の

いう新しい攻撃も登場している。

空港公団の收支自身も八九年には一九〇億円の黒字を記録し、また空港建設のための政府予算も九〇年度分として史上最高の二三八五億円が計上されるなど「金に糸目をつけない」攻撃が展開されようとしている。

第二には、話し合い一切り崩し攻撃と表裏一体のものとしての強権弾圧である。日帝・公団は、事業認定

されてきた反戦反核の政治意識も依然として強い。横田、百里基地をはじめとした軍事優先の首都圏の空域設

定のなかで、三里塚農民の犠牲の上に空港建設が強行されていることに

対して、その政治的背景を鮮明にしていこうとする努力も続けられている。

また農産物輸入自由化や減反政策など、激しさをます農業破壊攻撃のなかにあって、三里塚闘争は、全国の農民の危機感を反映した強固な抵抗点となっている。

このような政治的意識を背景として、二期用地内の農地一二ヘクタールが既然と二期工事を阻んでいる。

田は、埋め立てと地盤沈下のために

二年以上の工期が必要とされており、仮にそれらが強制収用されたとしても空港完成は九三年以降になる。

帝・公団にとって、九〇年概成はおろか、空港完成のめどなどまったく

ないのである。

# 9・30現地闘争の国際主義的発展を



## 8・5 沖縄

歴史的意義を見ようとして、一地域の農民運動の利益に運動全体を従属させようとする体制内・反自民・地域農民運動が、「部分開港」後の反対同盟員の動搖をとらえて発生し、長期にわたる日本最大の抵抗拠点を形成する力となつた。

しかし、このような三里塚闘争の歴史的意義を見ようとせず、一地域の農民運動の利益に運動全体を従属させようとする体制内・反自民・地域農民運動が、「部分開港」後の反対同盟員の動搖をとらえて発生し、長期にわたる日本最大の抵抗拠点を形成する力となつた。

歴史的意義を見ようとせず、一地域の農民運動の利益に運動全体を従属させようとする体制内・反自民・地域農民運動が、「部分開港」後の反対同盟員の動搖をとらえて発生し、長期にわたる日本最大の抵抗拠点を形成する力となつた。

八月五日、八七年六月に引き続いで二度目の、嘉手名基地包囲行動がおこなわれ、一万六千名の人々が参加して、午後一時から二時までのあいだ完全に嘉手名基地を包囲した。主催者（県労協センターを中心とする行動委員会）の予測をも大きく超回った人々の参加は、沖縄の労働者人民の中に存在している反基地のエネルギーの大きさを改めて示したものであった。

主催者はこの行動を「誰もができる運動」として、「ハイキングのように」と呼びかけ、「反基地・反安保などと固いのは古い」と、これまでのたたかいを投げ捨てたのである。そしてマスコミも「このソフトな形態こそ今後の方向を示すもの」と全面的に持ち上げた。

しかし、この行動の主催者に対しては当初から様々な批判が、左派労働者など多くの労働者人民からあがっていた。それは政治要求の曖昧さによって、より広範な人々を決起させることができるという、本質的な大衆蔑視に基づく組織化にたいしてであり、主催者が現実にたたかれている沖縄各地の反基地闘争に背を向けながら、この行動がそれを覆い隠すものであること、「連合」でも基地闘争に取り組めるのだと、「連合」

争を積みかさねるなかで、全国の被抑圧人民と团结して政府を倒し、新たな社会を建設しようとした点に歴史的意義がある。七一年の第二次強制執行阻止闘争を頂点として権力の壁につき当たった三里塚農民は、全国の労働組合や住民運動、被差別大衆との交流を求めて日本中をくまなく歩き、反戦反政府の共同のストライクのもとに全国陣形を発展させていった。このなかで三里塚の先進的農民は、自分たちよりもいつそう抑圧された人々のたたかいにふれ、学び、自己のものにしていこうとした。この姿は全国の人民の共感を集め、長期にわたる日本最大の抵抗拠点を形成する力となつた。

しかし、このような三里塚闘争の歴史的意義を見ようとせず、一地域の農民運動の利益に運動全体を従属させようとする体制内・反自民・地域農民運動が、「部分開港」後の反対同盟員の動搖をとらえて発生し、長期にわたる日本最大の抵抗拠点を形成する力となつた。

「農民運動の原点に帰れ。政治闘争に発展したのが間違った」と、三里塚闘争の歴史的意義を清算していく事態が生み出された。農民運動による三里塚闘争の歴史的意義の清算は、このかんの世界情勢の変動を背景としていつそう促進されている。

昨年来のソ連・東欧諸国変動を受け、資本主義への幻想が広がり、それは三里塚闘争にも大きく影を落としている。すなわち日本帝国主義に対する「民主国家」認識が広がり、改良幻想がふりまかれていく。しかし、これは単なる幻想ではなく、日本帝国主義は、アジア・第三世界からの膨大な利潤を物質的条件にして、彼らに忠誠を誓う限りにおいて「民主主義」を保障している。しかし、これが危険な罠であることは、アジア・第三世界に目を向ければ一目瞭然である。日帝の直接・間接の奴隸化され、これは単なる幻想ではなく、日本帝国主義は、第三世界から収奪による膨大な利潤によつてもたらされたものである。このような日本帝国における「自由と民主主義」のなかに三里塚闘争の解決を求めるようとすることは、アジア・第三世界人民に対する「加害者」へと自己を動員していくことであり、最終的には侵略戦争に自己を動員していくことにつながる。

国家権力の激しい弾圧をたたかいた三里塚闘争にとって、いま、よりいつそう困難なたたかいが待ちかまえている。すなわち、かつての「被虐者」としての立場に立てどく「被虐者」としての立場に立て日本帝国主義とたたかうだけである。

三里塚闘争を國際反帝統一戦線建設の一翼へ発展させ、アジア・第三世界の農民との国際連帯をおし進め連帯を基礎とした反対同盟の闘争体的団結をさらに強めていくではないか。

三里塚闘争を國際反帝統一戦線建設の一翼へ発展させ、アジア・第三世界の農民との国際連帯をおし進め連帯を基礎とした反対同盟の闘争体的団結をさらに強めていくではないか。

批判をかわすためのアリバイ作りであるという批判である。

この行動に多くの労働組合や労働者人民は、主催者の意向にかかわらず反基地・反安保を掲げて参加した。谷村民は、午前十時からグリーンベレー基地前で独自の反基地集会を五〇〇名で行ったのちにこの行動に参加した。また都市型戦闘訓練施設建設反対闘争をたたかっている恩納村民は、自主的に一五〇名で参加した。この行動に参加した多くの人々は、決して主催者のいう「お祭りムード」ゆえに参加したのではない。反戦・反基地・反安保の意思表示のためにこそ結集したのである。

問われていることは、「反戦闘争の風化」を嘆くことでもなければ、「連合」の「アリバイ闘争」批判にたたかいの発展方向を閉じ込めることでもない。日本に存在する日米帝のありとあらゆる基地がアジア・第三世界への侵略反革命のためにこそ存在していること。アジア・第三世界で、日米帝の侵略に対して自ら銃を取りたたかっている人民が存在していること。この現実をこそ粘り強く明らかにし、アジア・第三世界諸國人民との国際連帯の主体へと前进することである。

# 眞の共産主義 をかちとろう

## 党指導部への 批判意見続出

日共指導部は、これまでにない強い危機感をもって今回の党大会にのぞんだ。昨年の中国での民主化運動の高揚と六・四事件を皮切りとした中国・東欧・ソ連における一連の激動は、日本の足元をも激しく揺さぶった。このなかで、昨年来の一回の衆・参国政選挙での大敗、党内の政治的・イデオロギー的動搖（日共議長・宮本はこれを「なかには残念ながら腰をぬかす人もでております」と表現して一部党員の反感を買った）、党員の少なくない脱落、「赤旗」購読者の激減などの深い組織的危機が生みだされ

日本共産党の第一九回大会が七月九日から五日間にわたって開かれた。東欧での一連の自由選挙によって東欧各国の旧共産党がのきなみ少数野党に転落し、またソ連共産党が第二八回大会を契機にして分裂を開始するという状況のなかで開催された今回の日共の党大会は、かつてなく大きな注目を集めた。

強化される反共攻撃のなかで党勢を低下させ続けている日共は、しかし、今回の大会を通じて共産主義運動を再建していくためのしっかりした展望をうちだすことなく、現状の維持・防衛にのみきゅうきゅうとし、彼らの右翼的な路線をいつそう純化させただけであった。「日本における唯一の前衛党」を潜称する日共の根本的な誤りを暴き、日共との党派闘争を組織し強化することは、日共に代わる眞の共産主義前衛党の建設をめざすわれわれの堅要の課題である。

## 日共第19回大会を批判する

### 一国社会主義 を公然と擁護

ていった。日共指導部（宮本・不破体制）は、こうした党の危機的事態は「嵐のような反共攻撃」という外的要因によつてもたらされたのであり、党の綱領・路線は基本的に間違いはないと総括し、党組織を引きしめ、危機を回避することを今回の大会の最大の獲得目標においていたのである。しかし、彼らの総括はきわめてご都合主義的であり、またペテン的である。今までもなく、中国・東欧・ソ連における一連の事態は、国際共産主義運動を長らく支配し続けてきたスターリン主義の破壊を明らかにしたものであつたが、それならば、スターリン主義潮流の一翼を先進国共産党として担い続けてきた日共には、自己の綱領・路線そのものの検証・総括と、誤りの克服が当然問題になつてしかるべきである。日共はこれを拒否し、現在の体制と綱領・路線の保守にやつきとなつたのである。

事態を対岸の火事とみる指導部の態度に対して、党内からさまざまな疑問や批判が噴出した。

大会を前にして党の書記局が大会議案に対する意見を党員から募集したが、これを受けて指導部への批判意見が続出した。それらは「赤旗評論特集版」の臨時増刊号に「〇号にわたつて掲載された。たとえば次のようない見直しが載った。「中央常任幹部会は選挙敗北の責任をとつて総辞職すべきだ」「少數意見を抑圧する現在の民主集中制は見直すべきだ」「ルーマニア共産党を美化してきた党中央の自己批判が必要」「日本は第三世界に対する抑圧的な帝国主義である」という観点から綱領改正を検討すべき」「一連の社会主義の諸事件に対してわが党だけは例外であるかのようにいふのは一種の開き直りだ」「革新で明るく自由なイメージをもつものに党名を変更すべきだ」「わが党は一国社会主義可能な能論というスチーリン主義最大のドグマをきつぱりと捨て去らねばならない」「トロツキーの再評価を要求する」。

日共内部の政治的動搖がかつてなく大規模なものであることは、もはや隠しえようのない現

実となつた。しかし党大会では党中央に対する批判的意見は「ごく少数の意見」として黙殺され、封じ込められた。そして宮本・不破体制の継続と現綱領・路線の堅持が確認されていったのである。

現在の日共の綱領的・路線的な誤りは、党大会最終日に採択された第一九回大会決議のなかに如実に示されている。大会決議は次の四章から構成されている。(1)世界と日本の現状と科学的・社会主義の立脚点(2)日本共産党は世界にどう働きかけるか(3)日本の社会の現在と展望(4)九〇年代の情勢をきりひらく党活動の諸課題。

日共がたとえ否定しようと、今回の大会での最大のテーマは、ソ連・東欧などで生起した事態をいかにとらえ、ここからいかなる教訓を引き出すのかといふ総括問題におかれねばならない。この点に関して決議はまず次のようにいう。「いまおこっているのは、スターリン・ブレジネフ型の政治・経済体制とその霸権主義的なおしつけの破たんである」。現状をスターリン（ブレジネフ）型の体制が破たんした結果となるべるならば、その体制の内容が明らかにされねばならない。これに関連して決議は次のように述べる。「科学的・社会主義の原則にたつたレーニンの探求は、彼の死後、スターリンによってゆがめられ、ソ連の体制は、対外的には大国民主義・霸権主義、国内的には官僚主義・命令主義を特徴とする政治・経済体制へと転換させられていった」。あえていえば、ここに示されている日共のスターリン批判の内容それ自体は大きく誤っているわけではない。しかし、ここで彼らが批判しているのはすべてスターリン主義の現象的表れにすぎないものである。「大国民主義・霸権主義」も「官僚主義・命令主義」もすべてスターリン主義の根幹である一国社会主義路線の誤りと結びついて発生したことが今日では明らかになっているが、このことを日共は決して認めず、スターリン主義に対する根本的な批判を拒絶しているのである。

スターリンはレーニンの死後、社会主義の完全な勝利は一国のみで可能であるとする反マルクス主義的な一国社会主義論を提唱し、これを党内の反対派を弾圧・一掃しながら共産党の路

（7）1990年9月1日

烽 火

日本にかかる  
前衛党の建設

第三世界の絶望的な貧困（それは国際プロレタリアート自身の問題としてとらえるべきだ）、あるいは人類の生存を脅かすとまでいわれる帝國主義による国際的な環境破壊、そしてアメリカの三〇〇万人にのぼるホームレスの問題に象徴される帝國主義国内における新しい貧困をも含めて、これらは、どこまで発展しても民族国家としての狭い独自的利害をこえることのできない資本主義・帝國主義によっては決して解決できず、世界的な規模で搾取制度を廃絶し、階級対立・民族対立を消滅させ、国境と國家を廃絶し、世界的な生産・分配・消費を計画的に組織することをめざす共産主義のもとではじめて解消できるのである。そしていうまでもなく、この時の社会主義・共産主義とは決して一国的なもの、あるいはそれらの集合体ではなく、最初から世界的なものでしかありえない。

惨をこれらの国々に集中し、ブルジョアジーとプロレタリアートのあいだの非和解的な階級間の対立が、一国の範囲をこえてますます世界的な規模に拡大しているという状況のなかでは、共産主義は古典的理念としてだけではなく、現実的に世界的な規模でしか成立しようがなくなっていることをわれわれは認識すべきなのである。

大会初日、演説に立つ議長・宮本（7月9日）



ソ連ではすでに社会主義は勝利したと宣言され（一九三六年）、世界革命の代わりにソ連防衛が全世界の共産主義者と共産党の第一義的な任務であるとされた。そして「社会主義大祖国」「ソ連邦防衛」を大義名分として、ナチス・ドイツとの不可侵条約の締結（三九年）、バルト三国の併合（四〇年）、あるいはコミニテルンの解散（四三年）などが行われ、国内では「帝国主義のスパイとの闘争」を掲げた大量の血の肅清がくり広げられ、プロレタリア民主主義の徹底した抑圧が行われていたのである。戦後のソ連による東欧支配、東欧諸国での「小スターリン」たちによるソ連型社会主義の導入、社会帝国主義ともいいうべきプロレタリア国際主義を裏切るソ連の一連の対外政策なども戦前と同様、すべて一国社会主義路線の土台のうえで発生したのであった。

スターリンを批判しながら、スターリン主義の根幹である一国社会主義路線を問題にしないということは、スターリン主義を官僚主義、恐怖政治、ソ連の支配というレベルで批判し、社会主義を裏切るソ連の一連の対外政策なども戦前と同様、すべて一国社会主義路線の土台のうえで発生したのであった。

スターリンを批判しながら、スターリン主義の根幹である一国社会主義路線を問題にしないということは、スターリン主義を官僚主義、恐怖政治、ソ連の支配というレベルで批判し、社会主義を裏切るソ連の一連の対外政策なども戦前と同様、すべて一国社会主義路線の土台のうえで発生したのであった。

その根底には、いざん彼らは社会主義を一国的なもの、民族国家の枠内のものと考えているという点において、第二には、彼らのいう「民主主義」は、「人類の生みだした価値あるすべてのものを継承・発展させる」という理由をつけて導入されたブルジョア民主主義であるという点において。

マルクスからレーニンにいたるまでの古典的な意味においては、共産主義が（そしてその第一段階としての社会主義も）世界的規模でのみ成立する社会であることは、ほとんど議論の余地のない問題である。これにつけて、今日のらん熟した帝國主義の時代、ほんのひと握りの帝國主義国が第三世界諸国を事実上の植民地として支配し、絶対的貧困と飢餓、膨大な累積債務や環境破壊に示されるような矛盾と悲

大会初日、演説に立つ議長・宮本（7月9日）

：スターリンたちの方が、レーニンの見地を擁護する側にたっていたことは、大局的にみて明白であった」。

一国社会主義路線擁護の立場を前提にして日本は、彼らの「社会主義論」を決議においては次のように展開している。「複数政党制と選挙による政権交代制、三権分立、特定の思想に特權的地位をあたえる『国定の哲学』の否定、個人の基本的人権の全面的な尊重、民族自決権の保留なしの承認などは、日本の豊かな社会主義的未来への展望である」「わが党が提起した社会主義の四つの基準（①生産手段の社会化だけではなく、個人のイニシアチブを尊重した弾力的、効率的な経済運営②社会主義的民主主義の発揚③他民族の民族自決権の文字どおりの尊重④核兵器廃絶を緊急課題としてかける世界平和へのイニシアチブの追求）は、社会主義国的事態を分析、解明するさいの理論的基準をえた」。そしてこれらは「今日の東欧やソ連での焦眉の問題にたいする原則的回答を先駆的にあたえるもの」とされている。概括して日共の主張する社会主義とは、「一国的な生産手段の社会化」プラス「民主主義」の社会にすぎない。

## 対米従属論で 日帝を尻おし

第一回大会決議に示された日共の綱領的な意味においては、共産主義が（そしてその第一段階としての社会主義も）世界的規模でのみ成立する社会であることは、ほとんど議論の余地のない問題である。これにつけて、今日のらん熟した帝國主義の時代、ほんのひと握りの帝國主義国が第三世界諸国を事実上の植民地として支配し、絶対的貧困と飢餓、膨大な累積債務や環境破壊に示されるような矛盾と悲

「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている」。現在の綱領は六一年の第八回党大会で採択されたものである。それは、プロレタリアート独裁の用語を「プロレタリアートの執権」に変更（七三年第二回大会）、「プロレタリアート執権」そのものを削除、「マルクス・レーニン主義」の用語を「科学的社会主義」に変更（七六年第一回大会）、「資本主義の全般的危機」規定を削除（八五年第一回大会）など以外には大幅に改定されるが、対米従属規定と「反帝反独占の民主主義革命」という当面の革命的性格規定は、実に約三〇年間にわたって変

更の必要なしとされ続けてきたのである。今回、党内からの意見として、日本を帝国主義として規定すべきだ、あるいは日本の「豊かさ」は第三世界からの収奪によって支えられているという視点が大会決議案には欠落しているという批判も出されているが、こうした正当な、というよりごく当たり前の意見が少数意見として無視されているところに日共の誤りの根深さが存在する。

いまや西側世界の七大強国の一につに数えられ、経済的には米帝に次ぐ実力をもち、世界第三位の膨大な軍事費を使って軍事大国の道を歩み続け、アジア諸国に対する新植民地主義支配をますます強化しようとしている日本資本主義を帝王主義として規定することを拒否するのは、理論的にも完全に誤っているだけでなく、実践的には日本帝国主義による新植民地主義支配の現実や、侵略反革命戦争の準備をおおいにくくすという誤りを犯すことになるのである。たとえば決議は日米軍事同盟を批判して次のようにいう。「アメリカ政府は、日米軍事同盟を、その世界戦略のアジア・太平洋地域での主柱として位置づけ、日本にいつそうの軍備拡大をせまっている」「日米軍事同盟が解消すれば、アメリカが日本に軍拡をおしつける条約上の根拠はまったくなくなり、国民は軍拡の重荷から解放されることになる」。日共は、米帝による軍事分担拡大の要求を受け入れる形をとつて日本の軍拡が進められてきたという現象に幻惑され、日帝が帝国主義としての独自利害にもとづいて侵略反革命戦争の準備を着々と進めていくという側面をまったく見落としてしまっているのである。

## 解放区にも大きな被害

七月一六日にフィリピンを襲った地震によって、中部ルソン・北部ルソンを中心に一六〇〇人の人命が奪われ、一〇〇〇人以上が行方不明になり、三〇〇〇人が重傷、一七万世帯が住居を失った。アキノ政権は、翌日の一七日から在比米軍の支援を受け、高原観光都

# フィリピンの震災に救援のカンパ運動を

## 党内から批判闘争に決起を

大会終了後に開催された中央委員会総会において、中央委員会議長に宮本、幹部会委員長に不破、そして書記局長に三五歳の志位和夫が選出された。実質上、宮本・不破体制が再選され、日共は党の危機をいったんは乗り切った。しかし党内の政治的動搖は今後も拡大し続けるであろう。小さな政治的グループがいくつか形成され、場合によっては新しい分派が登場する可能

だの「真に豊かな日本」だのを展望しようといふのである。しかし日本の「世界第二位の経済力」は、一方では米帝・EC帝との、たがいの国内市場の争奪を含む激しい帝国主義間の競争と抗争にうちかってきたことによつてもたらされたばかりではなく、他方では第三世界、とりわけアジアの国々に過剰となつた商品・資本を輸出し、これらの国々の原材料・資源を略奪し、労働者人民を低賃金と過酷な労働条件のもとでこき使つことを通じて吸い上げた膨大な超利潤によってはじめて可能となつたものである。こうした現実をかえりみず、「世界第二位の経済力を真に国民のために生かす日本」と主張することは、日帝の第三世界諸国人民に対する搾取・収奪を容認し、新植民地主義支配の尻おしきすることを意味するのである。

彼らは「資本主義の枠内で」、つまり日本帝国主義の存在と彼らのいう「世界第二位の経済力」を前提として、「平和でより豊かで自由な生活」を社会の展望と称して次のように主張している。「日本共产党がいまめざしているのは、社会主義の日本ではなく、国民に背をむけた自民党政治を終わりにして、国民が真に主人公となり、資本主義の枠内でも国民が平和でより豊かで自由な生活をおくれる日本である。すなわちそれは、つきのようない本帝國主義である。日米軍事同盟をやめ、核兵器も、外国の戦争にまきこまれる心配もない日本。世界第一位の経済力を、軍備拡大のためや大企業・財界優先でなく、国民のために生かす真に豊かな日本。民主主義が開花し、国民党が名実ともに『国の主人公』となる日本」。

彼らは「資本主義の枠内で」、つまり日本帝国主義の存在と彼らのいう「世界第二位の経済力」を前提として、「平和でより豊かで自由な生活」を社会の展望と称して次のように主張している。「日本共产党がいまめざしているのは、社会主義の日本ではなく、国民に背をむけた自民党政治を終わりにして、国民が真に主人公となり、資本主義の枠内でも国民が平和でより豊かで自由な生活をおくれる日本である。すなわちそれは、つきのようない本帝國主義である。日米軍事同盟をやめ、核兵器も、外国の戦争にまきこまれる心配もない日本。世界第一位の経済力を、軍備拡大のためや大企業・財界優先でなく、国民のために生かす真に豊かな日本。民主主義が開花し、国民党が名実ともに『国の主人公』となる日本」。

彼らは「資本主義の枠内で」、つまり日本帝国主義の存在と彼らのいう「世界第二位の経済力」を前提として、「平和でより豊かで自由な生活」を社会の展望と称して次のように主張している。「日本共产党がいまめざしているのは、社会主義の日本ではなく、国民に背をむけた自民党政治を終わりにして、国民が真に主人公となり、資本主義の枠内でも国民が平和でより豊かで自由な生活をおくれる日本である。すなわちそれは、つきのようない本帝國主義である。日米軍事同盟をやめ、核兵器も、外国の戦争にまきこまれる心配もない日本。世界第一位の経済力を、軍備拡大のためや大企業・財界優先でなく、国民のために生かす真に豊かな日本。民主主義が開花し、国民党が名実ともに『国の主人公』となる日本」。

持とフィリピン革命の前進にとつて非常に深刻な影響をもたらす。ライス・テラスの瓦解によってNPAの食糧供給基地としての解放区の役割は停止し、農民たちは職を求めてマニラへと流れいかざるえない。

くわえて、アキノ政権は地震に乗じて解放区の壊滅とNPAの一掃を画策しているものと思われる。おりしもフィリピン最高裁は、共産主義者であるとの疑いがあるだけで軍が令状なしで逮捕することを合法とする旨の許しがたい決定を下した。フィリピン革命は地震による解放区の被災とアキノ政権からの包囲という二重の危機に直面している。

KMUやBAYANからの要請を受け、日本の運動団体も救済にむけて動き出した。関西ではNAW(アジア労働者情報交流センター・関西)や洛南労組連が救援のカンパ活動を展開している。フィリピン現地では、KMUやBAYANなどをはじめ、たなかう人民組織宛に海外からの支援物資、カンパが寄せられるとともに、人民組織の力で政府が入手した支援物資が横流されないようにアキノ政権を監視している。

# 等が請 支援を バヤン

(見出しは編集局でつけました)

## 日本の労働者の皆さんへ

KMU(五月一日運動・労働センター)

「五月一日運動・労働センター」(KMU)は、さる七月一六日にルソン島で起きた殺人的な大地震の犠牲者を救援するための全国的な救援運動に参加しております。

KMUは大地震発生以来、すでに五つの災害救援チームを被災地に送り出し、救援物資、医療品を届け、うけた村落や労働者地域を建て直し、

いまKMUは志願者をつくり、建

KMU第一副議長兼国際部長  
ロベルト・T・オリタリス

ロレッタ・ロサレス

日本の友人の皆さんへ連帯のあいさつを送ります。

皆さんが七月一六日の大地震によつてもたらされた全国的な災害に対し、さっそく支援の手をさしのべられましたことに深く感謝いたします。

あなたがたが送ってくださった救援物資ならびに精神的な支援は、大災害後数日の内に私たちの手によつて村々の地震の犠牲者・被災者どころへ届けましたので御安心ください。

しかしながらまた率直に申し上げねばならぬことは、地震がもたらし

た全国的な悲劇はいまだと終わつたと言える状態ではありません。地震に直撃された村や町や州は生活がもとどりになるまでには、残念ながら数年かかるでしょう。地震による打撃は決して地域的なものではなく、国全体の経済・社会的に大きな影響を及ぼしております。

外国からの専門家による救助隊はもう被災地から引き上げてしまいましが、フィリピンの坑夫(その多くはKMUの組合員です)は、引き続いて生存者の救助活動を行つています。先日は一一日ぶりにハイアッ

トホテルの瓦礫の下から坑夫が二人の生存者を救出しました。また七月二九日には、同様に瓦礫の下からもう一人の生存者が坑夫によって救出されたのです。その人々は雨水と尿を飲んで生命を保つてきました。

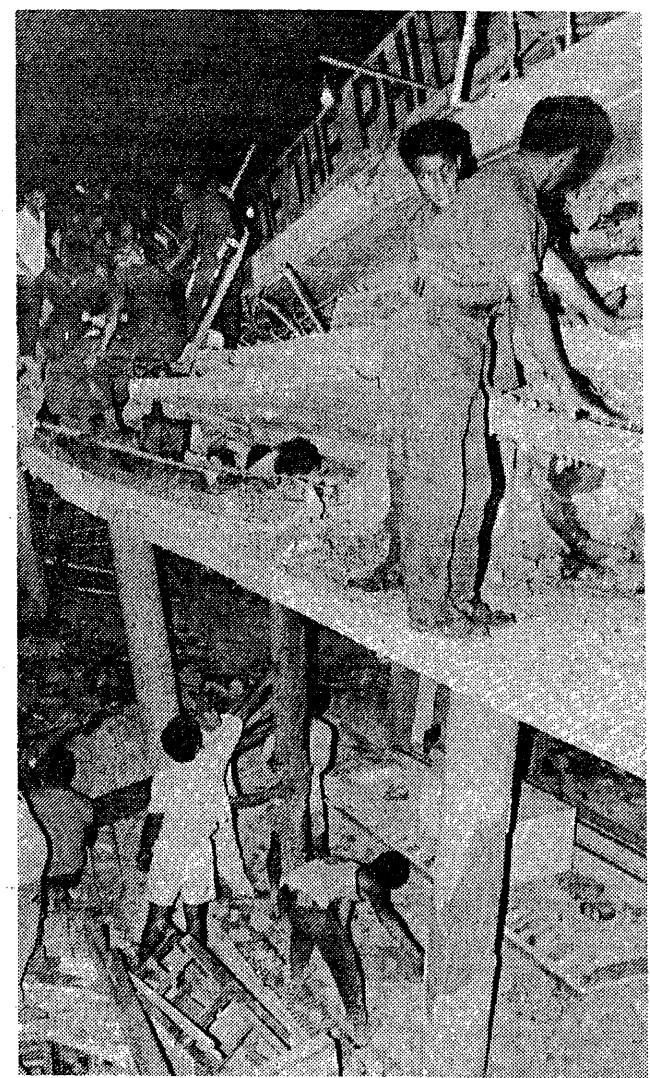
このようなフィリピン人救助部隊の自己犠牲的な堅人不拔の精神による英雄的な活動は、皆を大いに元気づけ私たちの間にお互いに助け合い団結するという気持ちが生まれています。しかし、これだけでは乗り切ることはできません。

(中略)

## 悲劇はまだ続いています

BAYAN(新民族主義者同盟)

多大な困難に直面したフィリピン革命と解放区を救援しよう。NPAに連帯しよう。フィリピン革命に連



地震で倒れた学校(ガバナツアン・16日)

組織化を手助けする活動をおこなっております。

KMUは、日本の労働組合運動にたずさわっている皆さま、それ以外のグループや諸個人の方々に、可能な限りの援助をフィリピンの、とりわけ労働者とその家族に寄せられるよう、お願いする次第です。

連帯をこめて。

いまKMUは志願者をつくり、建設、医療、食料生産を助け、被害を送る準備をしております。

一九九〇年七月三一曰

連帯をこめて

東欧諸国で行われた一連の自由選挙について、前号では東ドイツ、ハンガリーの選挙結果をとりあげた。今号ではルーマニア（五月）、チェコスロバキア（六月）、ブルガリア（六月）の選挙結果を分析する。

東欧諸国で行われた一連の自由選挙について、前号では東ドイツ、ハンガリーの選挙結果をとりあげた。今号ではルーマニア（五月）、チェコスロバキア（六月）、ブルガリア（六月）の選挙結果を分析する。

東欧諸国で行われた一連の自由選挙について、前号では東ドイツ、ハンガリーの選挙結果をとりあげた。今号ではルーマニア（五月）、チェコスロバキア（六月）、ブルガリア（六月）の選挙結果を分析する。

## 新政権早くも苦境に

# ルーマニア

5月

東欧諸国で行われた一連の自由選挙について、前号では東ドイツ、ハンガリーの選挙結果をとりあげた。今号ではルーマニア（五月）、チェコスロバキア（六月）、ブルガリア（六月）の選挙結果を分析する。

柱とする農地改革、外國資本のすみやかな導入による経済の近代化、という急速な資本主義化の要求を掲げた。

「救国戦線」はチャウシェスク政権打倒後、飢餓輸出の停止・国内需要への食糧供給、極端な電力使用制限の撤廃、従来一八〇〇品目に及んだ中央統制対象物資を石油・鉄鋼などの六四品目まで減らす、などの緊急措置を実行してきた。こうした措置のもたらした当座の経済状態の改善が「救国戦線」に対する労働者の支持を引き出した。一方、「民主化」に重点をおく「自由党」の支持基盤は学生・知識人層であると伝えられた。

しかし、緊急の課題となっている経済再建については、根本的な解決策は示されていない。

下院選挙では比例代表制が採用された（ただし議席獲得のための得票下限は設けられていない）。下院においては、一四の少数民族代表は、選挙で議席が得られなかつた場合でも、一議席が配分されることになっていた。

五月二十五日に中央選管が発表した選挙結果は次の表のとおりである。投票率は八六・二%と発表された。

選挙前に発表された基本路線によれば「救国戦線」は、「社会民主的要素を含めた中道・左翼運動」と自らを規定し、公約として、①政治の複数主義②社会政策を配慮したスウェーデン

型市場経済、の二点を掲げ、選挙後の最重要政策として農業投資の拡大をあげた。「自由党」は一九二〇年代に政権の座についた歴史があり、昨年の政変の後に「民主化と欧州化を学ぶ学校」として再建され、「人間の顔をした共産主義といえども拒否する」という強い反共産主義の立場を主張した。「農民党」もかつて政権党となつた歴史をもつ復活政党であり、農地の私有化を

ルーマニア上・下院、大統領選挙の結果

上院選挙		下院選挙	
政党	議席数	政党	議席数
救国戦線	92	救国戦線	263
民主ハンガリー党	12	民主ハンガリー党	29
自由党	9	自由党	29
ルーマニア統一同盟	2	ルーマニア統一同盟	9
農民党	1	農民党	12
環境党	1	環境党	8
環境運動	1	環境運動	12
無所属	1	民主農業党	9
		社会主義民主党	5
		中道民主グループ	2
		社会民主党	2
		ドイツ人民民主フォーラム	1
		労働民主党	1
		自由変革党	1
		国民再建党	1
		自由青年党	1
		民主ジプシー党	1
		プラチアヌ自由党	1
		議席を確保できなかつた少数民族	9
計	119	計	396

大統領候補	得票数(得票率)
イリエスク(救国戦線)	1220万票(85.1%)當選
クンペアヌ(自由党)	150万票(10.6%)
ラチウ(農民党)	60万票(4.3%)

# 労働者人民の抵抗の発生は不可避

下

張ではあつたが、実際にこれを実行するために「私有権」をどこまで認めるかという憲法改正論議が不可欠である。「農民党」はただちに全般的に資本主義化を行なうという「ショック療法」を提唱しており、「自由党」もすみやかな導入を主張している。ルーマニア人民は、

今回の選挙では「ゆるやかな市場経済化」を主張した「救国戦線」に支持を与えたが、本格的な論戦は新憲法の制定をめぐってこれから始まるところである。

六月一日に、ルーマニア政府「経済改革検討委員会」は今後の政策の基本を「市場の需給関係を反映する自由な価格形成」・「市場原理導入に置く」という基本方針を発表したが、価格改革はいまだ確定されていない。

さらに、選挙前から首都ブカレストでは「救国戦線は旧共産党と変わりがない」と主張する大規模な反「救国戦線」行動が組織されていた。六四品目に減ったとはいえ、統制物資は經濟の四割を占める重要な物資ばかりである。統制経済から市場経済への移行は各党に共通する主張が死亡、警官を含む九三人が負傷するという事

態が発生した。衝突は翌日まで続いたが、「救国戦線」支持派の炭鉱労働者を中心とする数万人の集結により反政府側の抵抗は鎮圧された。この事態を受けて米・英はルーマニアに対する経済援助を一時停止し、ECも「東欧二四カ国會議」からのルーマニアの排除を決定するなか、六月二〇日にイリエスク大統領就任式が開催され、新政権が発足した。

昨年の激動のなかで解体したルーマニア共産党は、今回の選挙において候補者を立てることもできず、完全に消滅してしまった。旧共産党のスターリン主義政治体制に代わる、「救国戦線」に主導された新しい政治体制が成立するなかで、この体制の当否をめぐって人民内部に先鋭な政治的分岐が発生してきている。それは新しい条件下での階級闘争の萌芽であり、ルーマニアでのこのような事態は、東欧の他の国々の政治状況を先取りするものである。形態は異なるものになるであろうが、東欧諸国で新しい階級闘争が発生するのは避けられないからである。



市民フォーラムの事務所前(プラハ)

「市民フォーラム」などが参加して円卓会議が開催された。

九〇年一月一日、円卓会議は総選挙の投票日を六月に定めた。総選挙は一四の選挙区で比例代表制で行われることとなつた。

一方、共産党は八九年一二月二〇日から二一日にかけて臨時党大会を開いた。大会は、これまでの抑圧的政策について自己批判した「すべての市民によせて」という文書を採択した。また、「民主的な社会主義社会の確立」を目標として、法治国家、複数政党制、社会主義的市場経済システムの適用などを盛り込んだ新行動綱領が採択され、共産党は実質的に社会民主主義政党に転換した。

こうして初の自由選挙が実施され、「市民フォーラム」が圧勝するのである。

選挙後の六月二七日、新内閣が発足した。新内閣は、従来の経済関係省庁を整理統合して経済省を新設し、改革推進派のクラウス閣相らを留任させ、経済閣僚の管轄権限を強化した。これは今後本格化する市場経済への移行を見越した経済重視シフトである。そして他方では当然帝國主義の介入の強化も今後予想される。

今回の総選挙では、目立った政策論争がなさ

れなかつたということを考慮すれば、こうした新内閣の特徴もおさえながら、圧勝した「市民フォーラム」が今後いかなる政策を採用していくのかを注目していく必要がある。

## チエコスロバキア

——6月——

**市民フォーラム大勝**

チエコスロバキア連邦議会は国民議会と民族議会からなり、定数一五〇ずつの二院制である。国民議会の議席はチエコ共和国に一〇一議席、スロバキア共和国に四九議席、民族議会では各共和国に七五議席ずつが配分されており、選挙はそれぞれについて各共和国で別個に行われた。

六月八、九日に行われた総選挙の結果、両院をあわせて「市民フォーラム」(チエコ共和国)と「暴力に反対する公民」(スロバキア共和国)のブロックは三〇〇議席中一七〇議席を獲得し、過半数を占めて第一党的地位を確保した。第二党は共産党(四七議席)、第三党はキリスト教民主同盟(四〇議席)であった。

「市民フォーラム」は、一九七七年、当時のフサーエ体制に異議を唱えて結成された「憲章77」や「ヘルシンキ委員会」「社会主義再生クラブ」などの在野グループが結集し、八九年一月一九日に結成された組織である。この組織の代表一八人のうち半数は「憲章77」の参加者によって占められていた。

ここで「市民フォーラム」などの性格を把握するために、昨年末のチエコスロバキアにおける民主化運動の経過について振り返つておこう。昨年一月一七日の学生デモから急速に拡大していく民主化運動は、一月三日、首都プラハの集会に三〇万人を集めるにまで高揚し

翌二七日には、「市民フォーラム」の指導のもと正午から二時間のゼネストが行われ、この組織の実力が明確に示された。二八日、「市民フォーラム」は政府に対して、非党員を含む専門家・学者を中心とした新政府をつくることや、憲法から共産党の指導的役割を規定した条項を削除するよう求めた。政府はこれを受け入れた。また、一二月一〇日までにフサーエ大統領の辞任、六八年の「プラハの春」におけるワルシャワ条約機構軍の軍事介入に対する連邦議会での非難決議の採択、党のもとで組織された民警組織の解散、集会・言論・結社・出版の自由の実現、國家と教会の分離、兵役法の改正などを行うことを要求した。これを受けた政府は二九日、連邦議会で憲法改正案を提出し、連邦議会は、憲法第四条の共産党の指導的役割に関する条項の削除および、第六条の「国民戦線」(共産党と他の政党でつくられた統一戦線組織)での共産党の指導的役割に関する条項、第一六条のマルクス・レーニン主義を教育の基礎にすえるという条項の修正を決議した。さらに一二月八日には、「国民戦線」を構成する全政党と

## ブルガリア

——6月——

**旧共産党が第一党に**

ブルガリア新議会は一院制で四〇〇議席。選挙では比例代表区と小選挙区から二〇〇議席ずつが選ばれた。六月一〇日に行われた第一回投票では、「社会党」(旧共産党)が一七二議席、最大の在野勢力「民主勢力同盟」は一〇七議席を確保した。比例選挙での得票率は「社会党」四七・一五%、「民主勢力同盟」三六・一〇%、「農民同盟」八・〇三%という結果となつた。続いて一七日に行われた第二回投票では、社会党は三九議席を確保し、第一回投票の結果とあわせて過半数をこえる一一議席を獲得し、第一党となつた。「民主勢力同盟」は第一回投票とあわせて計一四四議席を獲得した。

ブルガリアでは昨年一月、最初の民主化要求デモが首都ソフィアで行われた後、一二月一〇日、共産党中央委員会総会で、ジフコフ書記長の辞任が発表され、外相のムラディノフが新書記長に就任した。就任演説の中では、「ブ

ルガリアは民主的な法治国家に向かわなければならぬ」とのべ、複数政党制の導入の必要を主張した。一七日には、人民會議でムラディノフ書記長が国家評議会議長に選出され、また刑法二七三条が改正されて政治犯の特赦が決議された。

一方、一二月七日、体制批判勢力が結集した「民主勢力同盟」が結成され、九日に「円卓会議」が開かれ、ブルガリアを社会主義国家と規定し共産党の指導的役割を定めた憲法第一条の削除、トルコ系民族問題の解決などの要求をうちだした。これに対し党・政府側は、体制批判派に対して先行的に民主化提案を提起した。二月八日には、ジフコフを含む二七人の中央委員が解任され、同月一一日からの中央委員会総会では、選挙法の改正、九〇年の自由選挙実施、共産党の指導的役割を定めた憲法の条項の削除、さらにあらゆる社会勢力と対話をしていくことが提案された。

ブルガリア共産党は一連の東欧の共産党の崩壊過程のなかで、ジフコフ議長を更迭し、四月には党名を「社会党」に変更し、今回の選舉にむけた大胆な党内改革に踏み切った。党指導部一五〇人を入れ替え、国家評議会二九人中、旧政治局員を三人にまで減らし、共産党の指導的役割を否定し、検閲・政治警察を廃止した。こうした姿勢が国民に一定評価され、東欧の自由選挙で唯一旧共産党が勝利するという結果をもたらした。

## おわりに

以上のような大きな政治的变化を各國にもたらした東欧諸国の民主化運動は、それぞれの国に内在する矛盾を基盤とした労働者人民の自然発生的な社会変革運動であった。またこれらの東欧諸国での運動は、共通の問題を抱えていたので一挙に同時代的運動として各國に波及した。ソ連共産党と東欧各国旧政権との関係は、プロレタリア国際主義の放棄―一国社会主義建設というソ連共産党の誤った路線のもと、各階級闘争と国際共産主義運動の発展という原則的見地に基づく結合関係ではなく、ヤルタル会談での米ソによるヨーロッパ分割・戦後過渡期世界の成立に基礎を置く政治的支配・従属関係として出発し、そのような関係として維持されてきた。こうした支配・従属関係のもとで、東欧のそれぞれの国に特有な政治的・経済的历史的・民族的・文化的諸条件を踏まえた階級闘争の固有の発展の可能性は封殺され続けてきたし、各國の運動が国際共産主義運動の発展と結合していく可能性も閉ざされてきた。ソ連本國での一国社会主義路線の破壊とペレストロイカの開始は、この閉ざしてきた可能性を解き

ブルガリアの選挙結果

		政党別獲得議席数					
政党	議席数	ソ連	民主勢力	自同盟	民主連合	労働	合計
社会民主党	211	144	23	16	2	1	1
農人農祖連合	144	23	16	2	1	1	2
社会民主無所属	2	1	1	2			
							400

でいる。今後、帝国主義諸国はこれらの国に統いて他の東欧諸国を市場として奪い合う激しい市場争奪戦に突入していくだろう。この資本主義化の過程の中での資本主義的矛盾の蓄積を通して、東欧の労働者人民の闘争と、東欧諸国での政治流動は不可避に発生していくだろう。とりわけ、急速な西独との統一・資本主義化の道を選択した東独においては、はやくも深刻な失業問題が発生しており、これが政治流動を引き起こす前に東西統一を実現しようとする日程のくり上げも策動されている。

「スターリン主義批判」を掲げながら東欧の多くの旧政権は、「党的指導性」の放棄・実際上は階級闘争の前衛的指導部としての党的役割の否定、に向かっている。ソ連においては

「党的指導性」の否定は、一方で大統領制の導入に象徴される「國家権力の強化」をもたらした。われわれは、これは決してスターリン主義

たらした。

しかし新国会開催予定の七月一〇日を前にして、七月六日にムラディノフ大統領が辞意を表明した。ムラディノフ大統領が、昨年一二月に首都ソフィアの民主化要求デモに戦車を出動させようとしたという理由で、野党的「民主勢力同盟」が辞任を要求していたのである。

ブルガリアでは、一一〇億ドルにもおよぶ債務、国家予算の赤字財政など、深刻な経済危機が依然として続いている。選挙で勝利したといつても非常に不安定な政権基盤しか有していない

「社会党」が、「民主勢力同盟」や「農民同盟」をはじめとした野党と、いかなる形で政権を維持し、こうした諸問題に対して取り組んでいくのかが問われている。

放ち、東欧労働者人民の政治参加を一挙に促進した。

しかし、それをもたらす直接の契機となつたソ連共産党の路線転換は、スターリン主義のさまでりの根幹である一国社会主義路線の総括に基づくものではない。このことに影響を受けて東欧諸国人民の運動は、スターリン主義のさまざま現れに対する正当な批判を背景にして広範に自然発生しながらも、われわれがそれこそがスターリン主義を真に実践的に総括すると考えているプロレタリア国際主義の復権、そして過渡期社会における階級闘争の組織化いう路線に現状では向かっていない。

東欧諸国人民の反政府運動の中には、特權官僚による支配を「プロレタリア独裁」と、ソ連による東欧諸国に対する支配を「プロレタリア国際主義」と同一視する見解が根深く存在している。ハンガリーをはじめとして多くの旧政権は、「スターリン主義批判」を掲げながら社会民主主義政党への道を歩みはじめ、また今回の選挙で新たに政権の座についた新政党・組織の多くが、社会民主主義的な政策を掲げている。これらの政策は東欧諸国に、帝国主義の包围網の中での資本主義化の道をたどらせることが多いだろう。すでに市場メカニズムを大幅に導入しているハンガリー、ポーランドでは、その結果、対外債務とインフレの重圧に人民は苦しん